資料1

第７次荒尾市総合計画
素案について

令和７年１２月２２日

第４回　荒尾市総合計画審議会

もくじ

総合計画について ･･･3

【第1部】荒尾市人口ビジョン

１　人口の動向分析 ･･･ 5

２　人口の将来展望 ･･･12

【第2部】荒尾市総合戦略

１　まちづくりの現状 ･･･15

２　まちづくりの方向性 ･･･16

３　重点戦略　あらお未来プロジェクト ･･･19

４　計画の推進 ･･･35

1　総合計画について

- 本計画は第六次荒尾市行政改革大綱などと連携し、限られた経営資源を効果的に活用しながら、効率的で持続可能な行政運営を進めることを目的としている。
- また、「人口ビジョン」に基づき将来人口の見通しを踏まえながら、人口規模の維持のみを目標とするのではなく、限られた人口の中で幸福度を高める地域経営への転換を図り、全ての人が安心して暮らし、将来に希望を持てるまちづくりを推進する。

行政改革大綱

＜行革の2つの柱＞
市民満足度向上のための責任ある行政運営の推進

経営基盤と財政規律の再構築

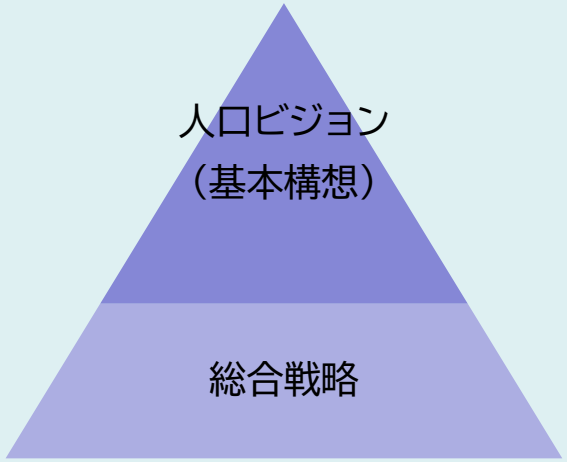
＜重点項目＞
①業務改革
②歳入確保
③歳出削減

＜2つの推進＞

〇官民連携

〇DX（デジタルトランスフォーメーション）

総合計画



まちづくりの基本的な方向性を定めた最上位計画であり、長期的な目標に基づいて本市が目指すまちの姿（将来像）を示すとともに、総合的かつ計画的に推進するため、各行政分野の方針などを明らかにするもの

本市の地域特性を分析し、将来的な人口展望や、その展望を実現するための基本構想（将来像）を示すもの
期間：令和8年度～令和15年度の8年間

人口ビジョンを踏まえた、政策の数値目標や、その目標を達成するための具体的な施策を体系的に示すもの
期間：令和8年度～令和11年度の4年間

国土強靭化地域計画

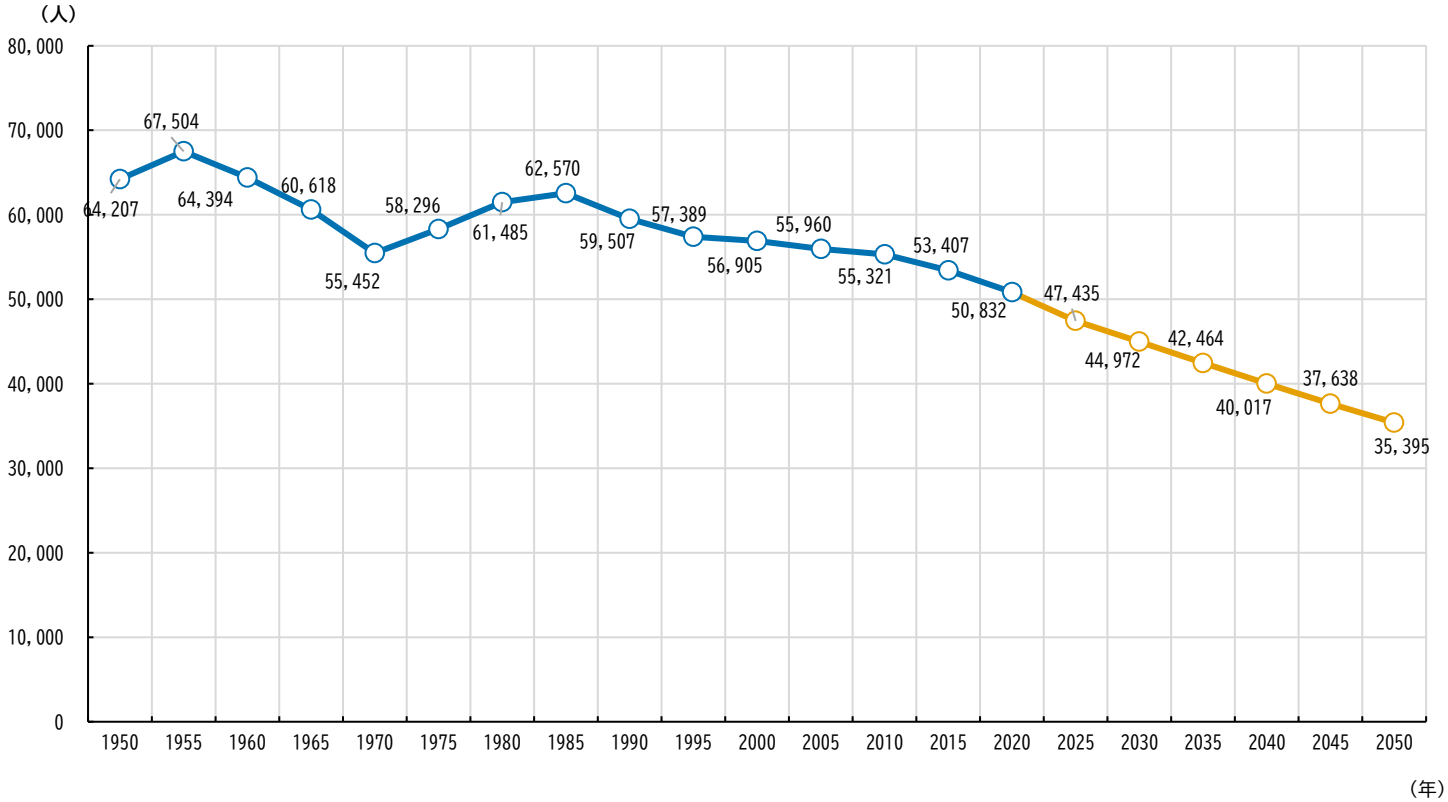
個別計画

- こども計画
- 教育振興基本計画
- 健康増進計画
- データヘルス計画
- 地域福祉計画
- 高齢者福祉計画及び介護保険事業計画
- 障がい者計画
- 障がい福祉計画
- 男女共同参画計画
- 観光振興計画
- 都市計画マスタープラン
- 立地適正化計画
- 地域公共交通計画
- 地域防災計画
- 地球温暖化対策実行計画
- 公共施設等総合管理計画
- ごみ処理基本計画
- 空家等対策基本計画　等

【第１部】

荒尾市人口ビジョン

1　人口の動向分析　①総人口の推移

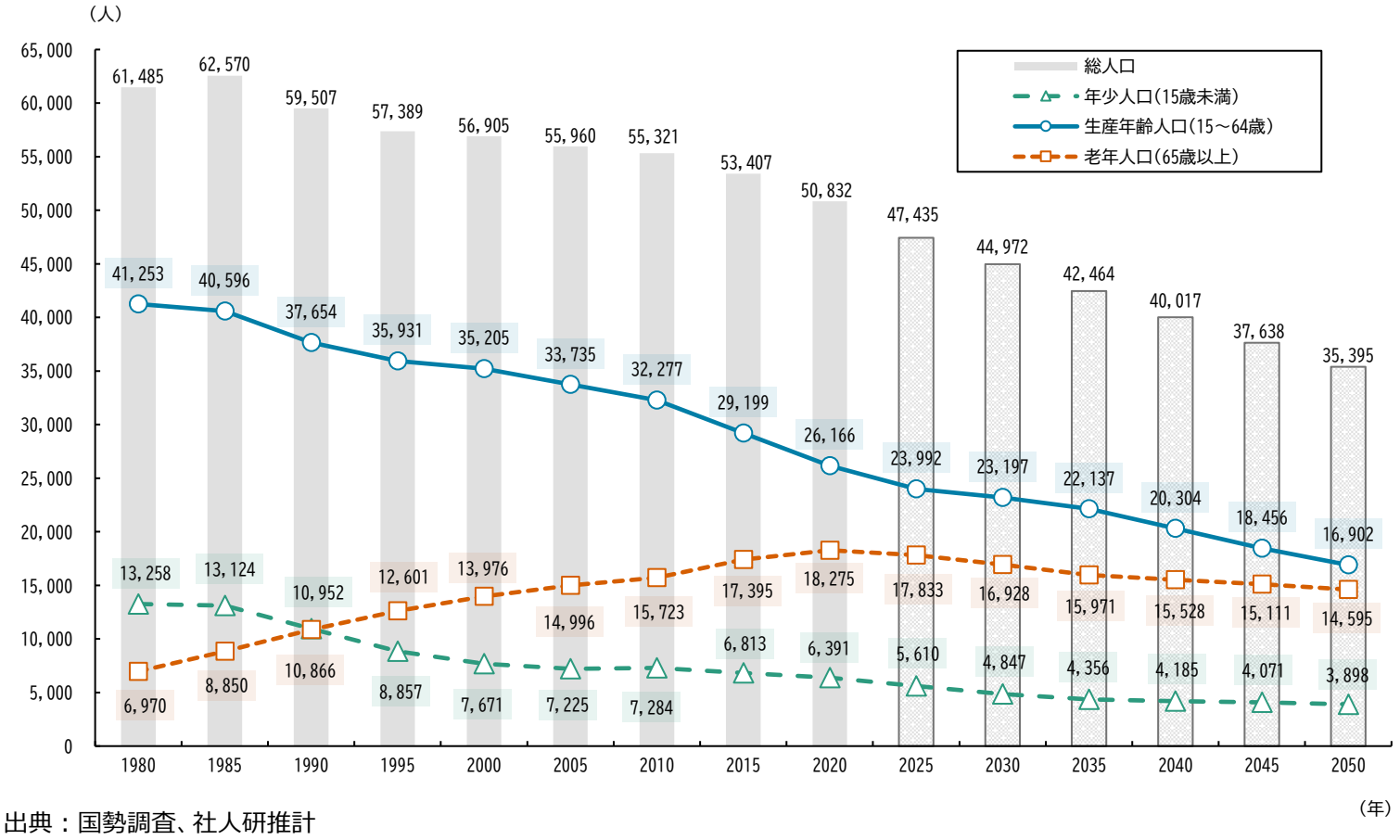


出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）

1950年から1985年頃までは6万人台で推移していたが、1985年の62,570人を境に緩やかな減少に転じている。1990年代以降も減少が続き、2020年の国勢調査では50,832人となった。これは1985年と比べて約1万人の減少である。

2025年以降の人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）の推計値によるもので、今後も人口減少が続く見通しである。推計では、2030年に44,972人、2040年に40,017人、2050年には35,395人と見込まれており、長期的には人口規模が縮小していくことが示されている。

1　人口の動向分析　②年齢3区分別人口の推移

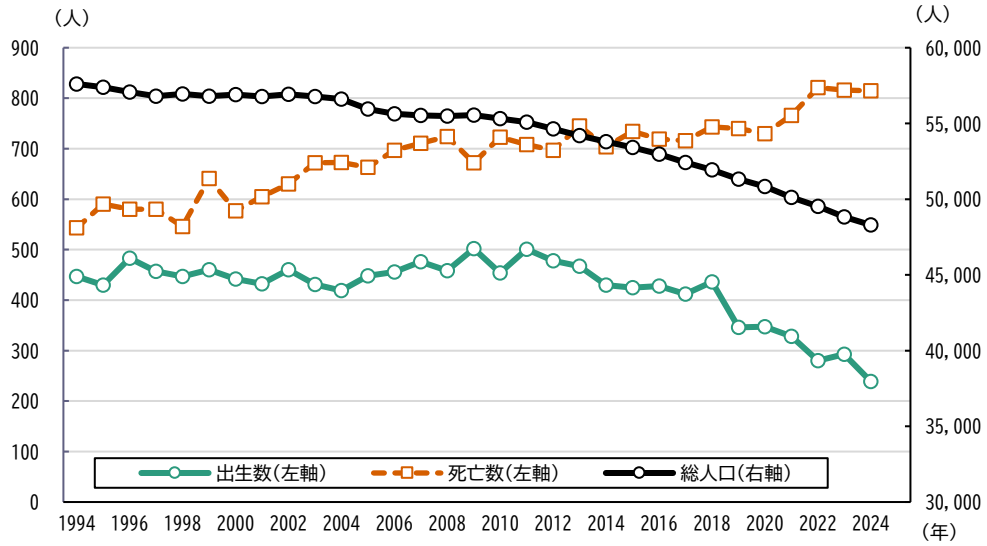


出典：国勢調査、社人研推計

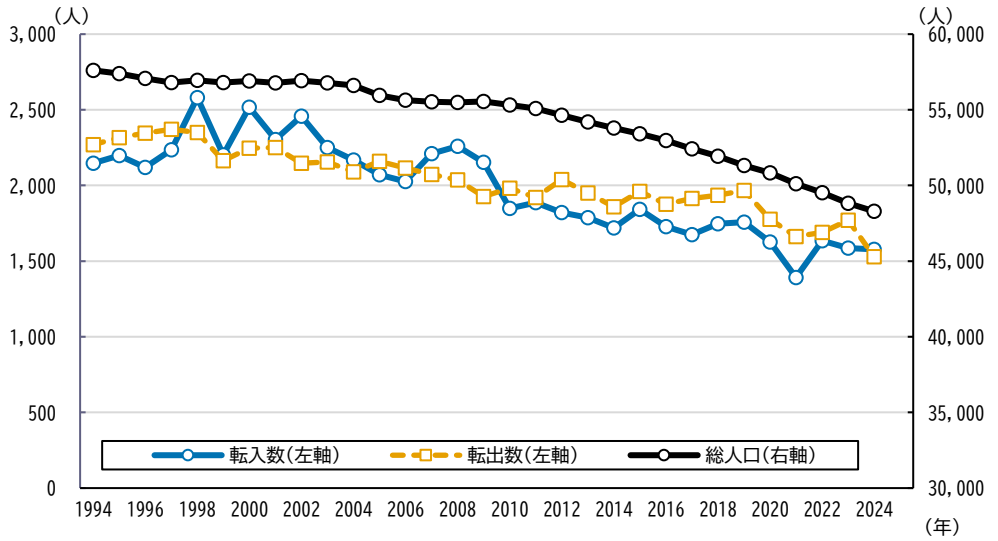
年少人口（15歳未満）が1980年の13,258人から2020年には6,391人へ大幅に減少しており、子どもの数が長期的に減少してきたことが分かる。また、生産年齢人口（15～64歳）は、1980年には41,253人であったが、1990年代以降は減少が続き、2020年には26,166人となっている。働く世代の人数も、長い期間にわたって減少基調で推移している。老年人口（65歳以上）は、1980年の6,970人から増え続け、2020年には18,275人となった。将来推計でも、年少人口と生産年齢人口の減少が続く一方、老年人口は総数としてはやや減少に転じるものの、高い割合を占める状態が続くと見込まれる。

1　人口の動向分析　③自然動態と社会動態の推移

自然動態の推移



社会動態の推移

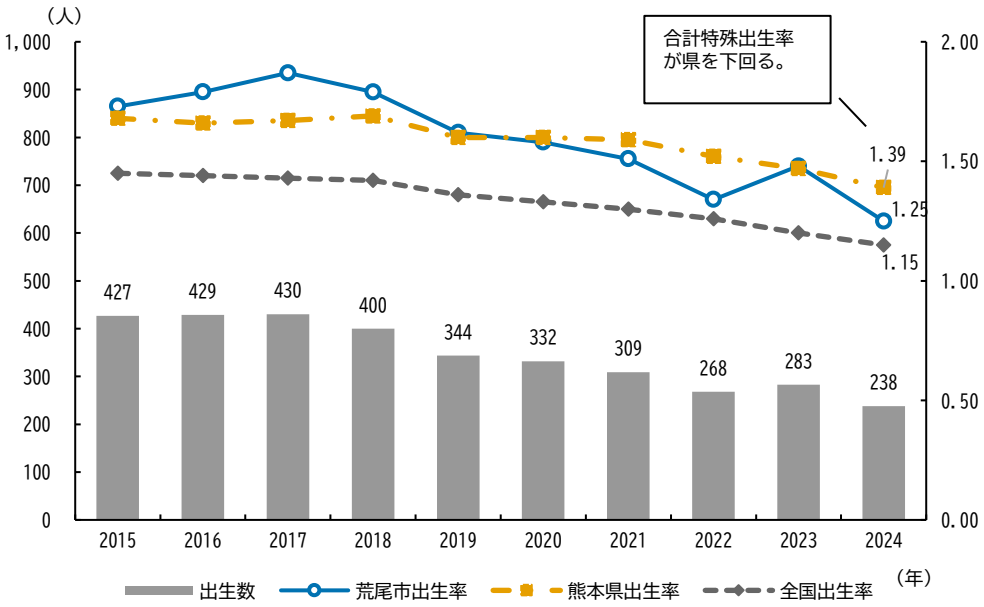


出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、熊本県推計人口調査、国勢調査

自然動態の推移をみると、1990年代以降は死亡数が出生数を上回り、自然減が続いている。
一方、社会動態では年ごとに増減があり、転入が転出を上回る年も見られるものの、近年は転出超過の傾向が強くなってる。こうした自然動態と社会動態の両面が、総人口の減少につながっている。

1　人口の動向分析　④出生・人口移動の状況

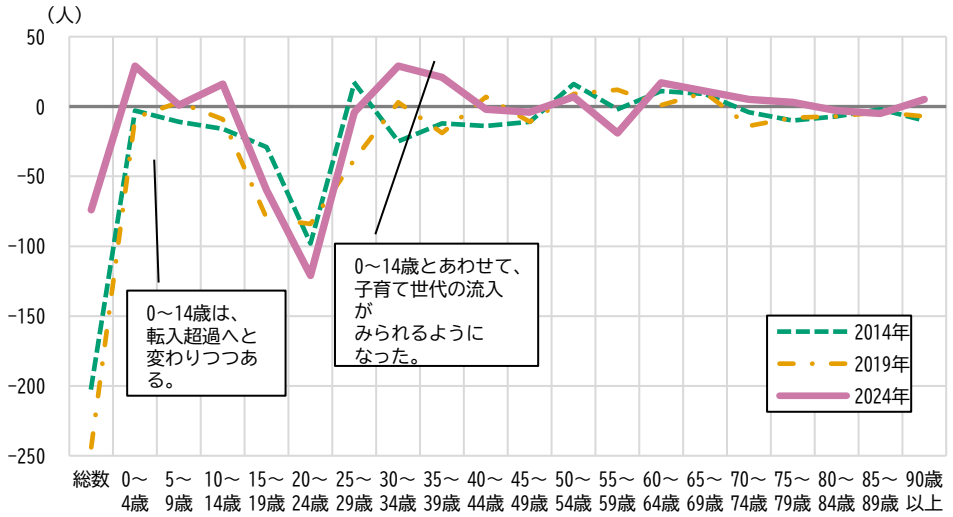
出生の状況



出典：衛生統計年報、人口動態調査

出生数は減少傾向にあり、2022年以降は300人を下回っている。合計特殊出生率は国・県を上回る水準で推移してきたが、2024年は1.25と県を下回った。出生数の減少が、将来の人口規模や構成に大きな影響を与える状況にある。

人口移動の状況



出典：住民基本台帳人口移動報告

年齢階級別の純移動数の推移をみると、全体の人口移動は微減傾向にあるものの、0～14歳は近年プラスとなる年が続いている。特に2024年は0～4歳や10～14歳で転入超過が見られ、子育て期の家族が一定数流入していることがうかがえる。一方で、若年層は引き続き転出超過の傾向が強く、特に15～29歳の層では依然として転出が目立つ状況である

1 人口の動向分析 ⑤生活圏の実態

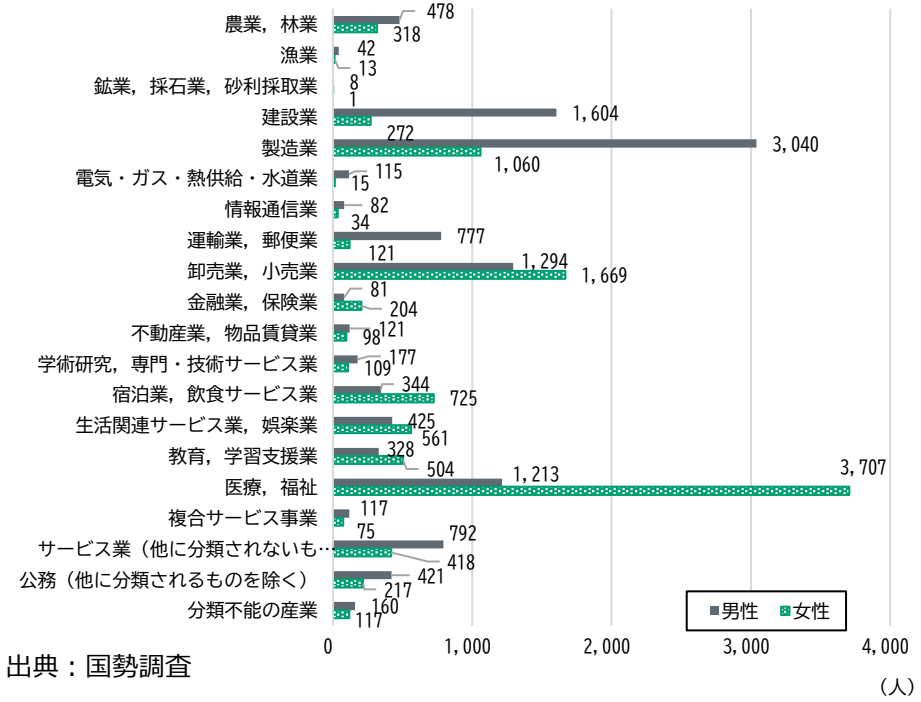
荒尾市に居住する就業・通学者						
通勤・通学先	全体(人)	割合(%)	15歳以上就業者(人)	割合(%)	15歳以上通学者(人)	割合(%)
荒尾市	14,619	52.5	10,604	48.5	689	31.0
熊本市	677	2.4	456	2.1	217	9.8
玉名市	2,051	7.4	1,549	7.1	437	19.6
玉東町	22	0.1	22	0.1	－	－
南関町	483	1.7	483	2.2	－	－
長洲町	1,655	5.9	1,651	7.6	－	－
和水町	181	0.7	181	0.8	－	－
福岡市	327	1.2	197	0.9	128	5.8
大牟田市	5,971	21.5	5,368	24.6	562	25.3
その他	1,849	6.6	1,346	6.2	192	8.6
合計	27,835	100.0	21,857	100.0	2,225	100.0

荒尾市内への就業・通学者						
居住地	全体(人)	割合(%)	15歳以上就業者(人)	割合(%)	15歳以上通学者(人)	割合(%)
荒尾市	14,619	66.6	10,604	62.0	689	60.3
熊本市	355	1.6	342	2.0	13	1.1
玉名市	1,679	7.7	1,573	9.2	84	7.4
玉東町	62	0.3	58	0.3	1	0.1
南関町	281	1.3	237	1.4	33	2.9
長洲町	1,098	5.0	1,034	6.0	60	5.3
和水町	96	4.4	84	0.5	11	1.0
福岡市	43	2.0	35	0.2	8	0.7
大牟田市	2,407	11.0	2,249	13.1	149	13.0
その他	1,301	5.9	895	5.2	104	9.1
合計	21,941	100.0	17,111	100.0	1,142	100.0

15歳以上人口の流入者数(他市区町村から本市へ通勤・通学する人)の状況をみると、隣接する大牟田市・玉名市・長洲町との人の行き来が特に多い。流入者数では大牟田市から約2,400人、玉名市から約1,700人、長洲町から約1,100人となっており、近隣からの通勤・通学の受入れが中心である。一方で、流出者数では大牟田市が約6,000人と突出して多く、熊本市や福岡市など都市部への流出もそれぞれ確認されている。流入超過数でみると、大牟田市との間で約3,600人の大幅な流出超過があり、玉名市や長洲町も流出が上回っている。全体としては流出超過の傾向が明確であり、近隣市町との強い結びつきと同時に、大都市圏への人材流出という傾向がある。

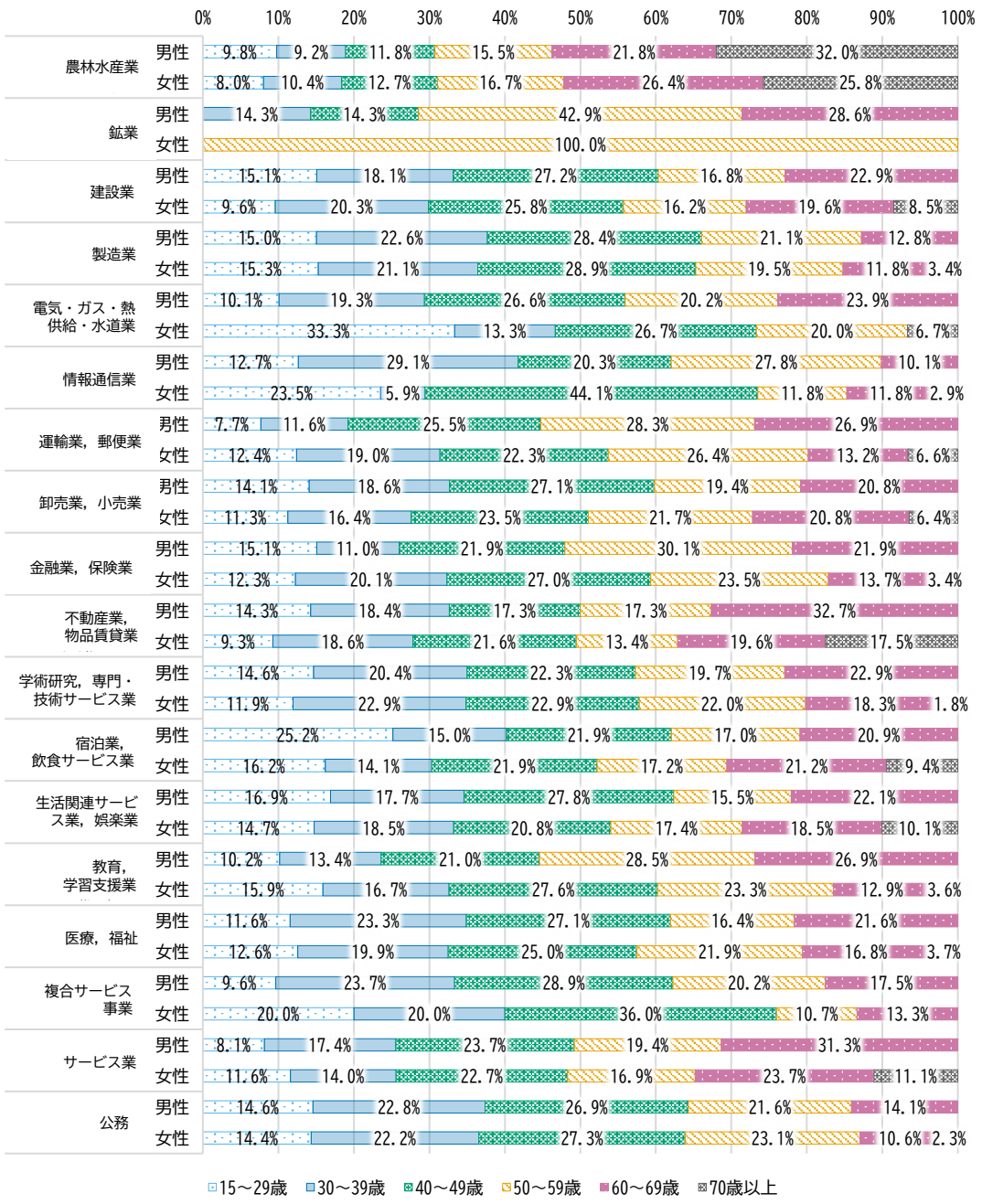
出典：国勢調査

1　人口の動向分析　⑥産業別就業者数



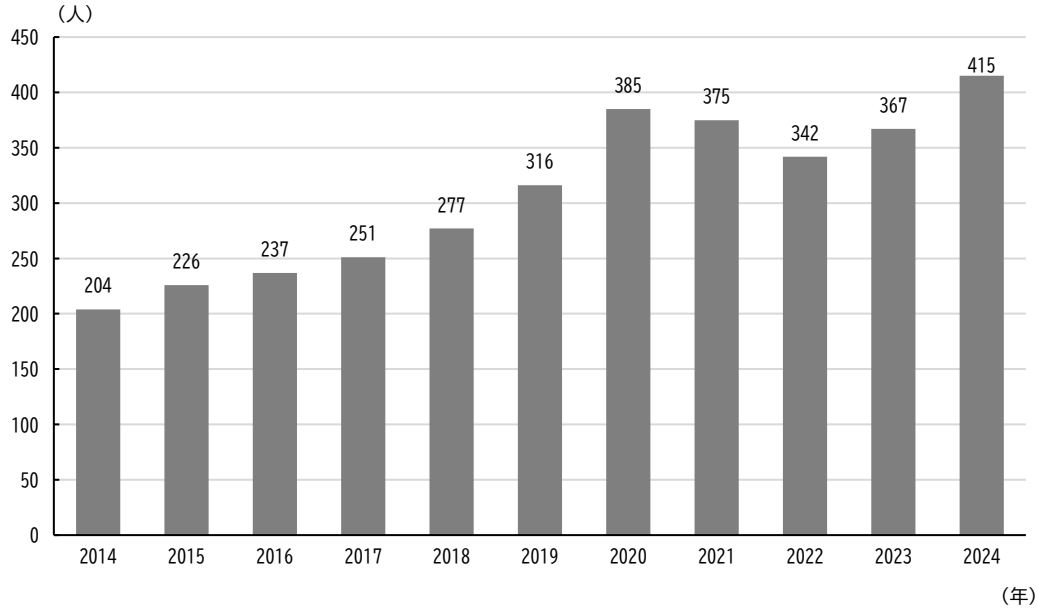
出典：国勢調査

産業によって男女比に大きな違いが見られる。男性では製造業が3,040人と最多であり、次いで建設業が1,604人となっている。一方女性は、医療、福祉が3,707人と最多で、次いで卸売業、小売業が1,669人となっている。こうした構成は、地域における雇用機会の特徴を反映しており、ものづくり・建設といった男性中心の産業が一定の規模を持つ一方で、医療・福祉や販売・接客など、女性が多く就業する分野も市内の雇用を支えていることが分かる。また、情報通信業や学術研究・専門技術サービス業は男女ともに人数が比較的小さく、都市部と比べて従事者が限られる産業であることもうかがえる。

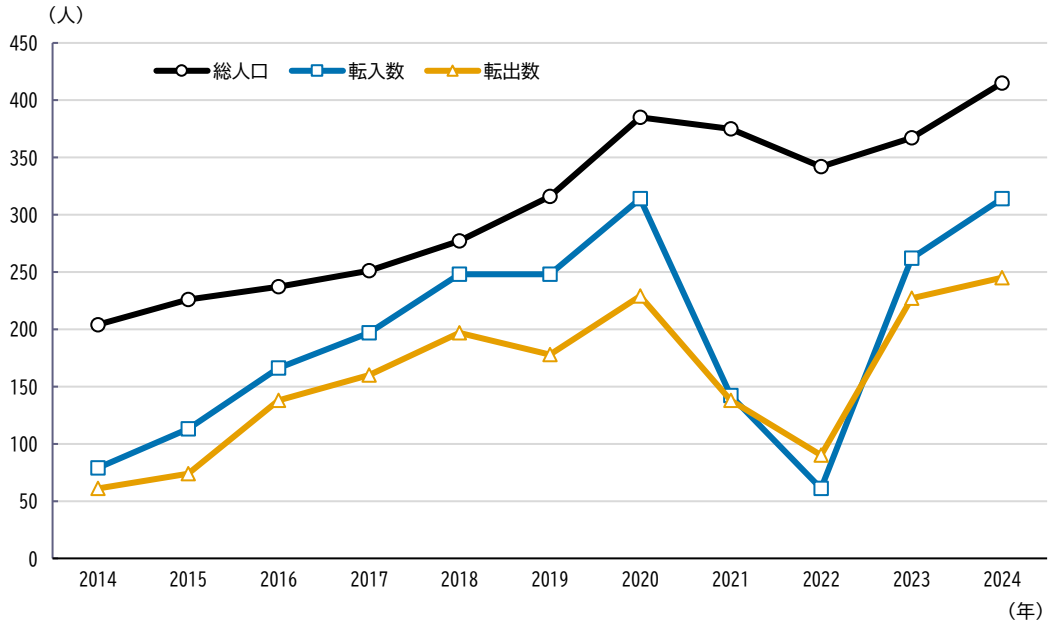


出典：国勢調査

1　人口の動向分析　⑦外国人人口



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

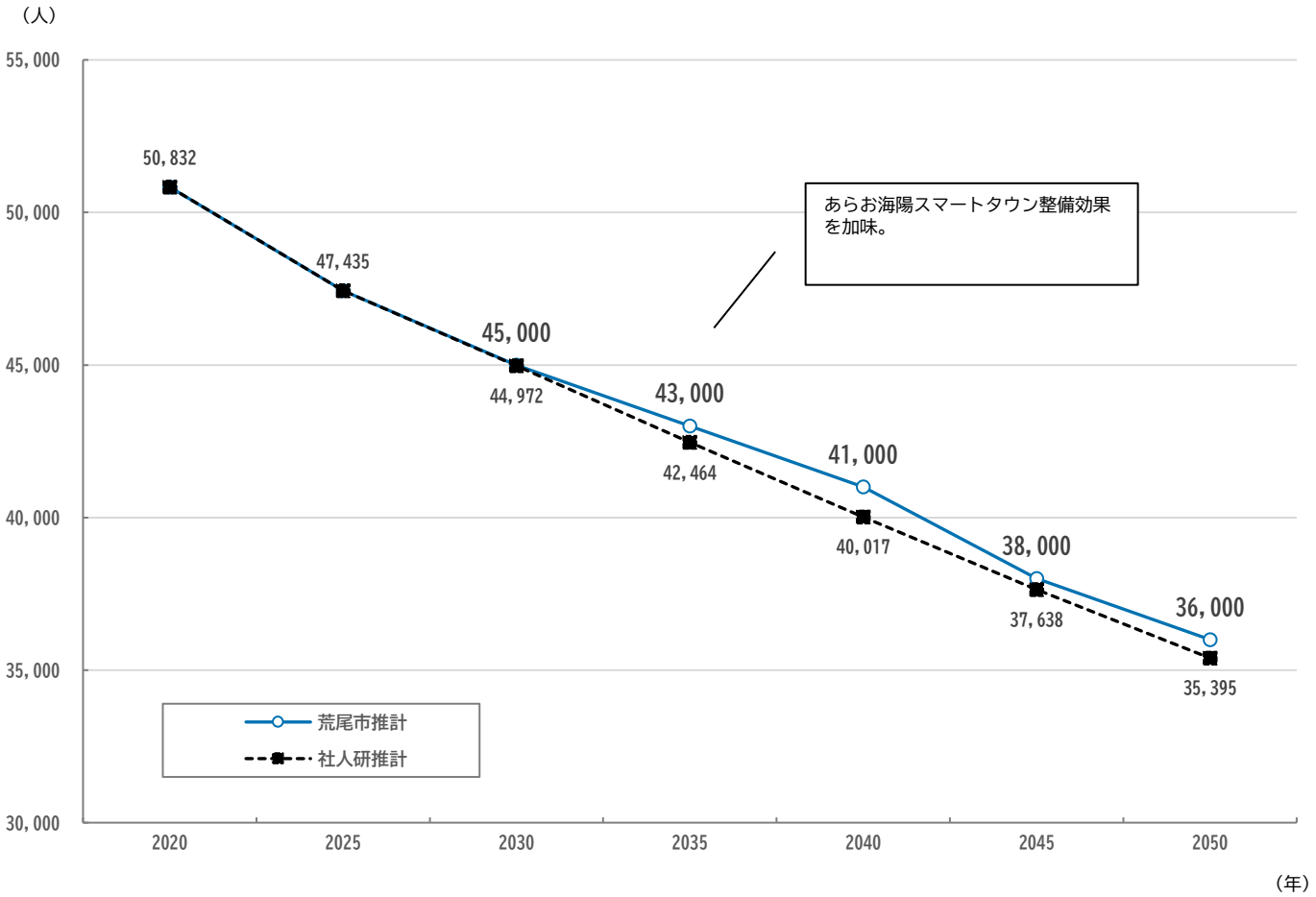


出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

外国人人口は2024年には415人となり、この10年間で約2倍に増加している。

転出入数の動きをみると、いずれも増加傾向にあり、動きが活性化している。2021年から2022年には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人人口は減少したものの、2023年以降は転入数が再び増加し、2024年には314人と過去10年間で最大となっている。

2 人口の将来展望 ①将来人口



出典：国勢調査、本市資料を基に本市推計

新たなまちづくりの拠点である「あらお海陽スマートタウン」の整備に伴い、同地区に1,000人の居住が見込まれる。このうち、市外からの転入者を推定し、社人研推計に反映したものを、人口ビジョンの将来展望人口とする。この推計では、2040年に41,000人、2050年に36,000人となる見込みである。

2 人口の将来展望 ②地区別人口の将来推計

地区名	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2020年/2050年
荒尾地区	7,685	7,182	6,838	6,424	6,113	5,830	5,569	72.5%
万田地区	6,119	5,763	5,491	6,210	5,852	5,520	5,212	85.2%
万田中央地区	2,407	2,267	2,152	2,008	1,891	1,781	1,678	69.7%
井手川地区	1,528	1,364	1,238	1,123	1,035	949	871	57.0%
中央地区	9,152	8,642	8,316	7,886	7,582	7,274	6,945	75.9%
緑ケ丘地区	4,830	4,581	4,397	4,146	3,944	3,733	3,524	73.0%
平井地区	3,136	2,875	2,742	2,558	2,403	2,243	2,097	66.9%
府本地区	1,999	1,826	1,695	1,549	1,429	1,309	1,192	59.6%
八幡地区	5,127	4,753	4,430	4,054	3,756	3,463	3,202	62.5%
有明地区	3,342	3,110	2,933	2,715	2,546	2,380	2,222	66.5%
清里地区	2,491	2,281	2,132	1,968	1,828	1,691	1,566	62.9%
桜山地区	3,016	2,791	2,608	2,375	2,172	1,982	1,814	60.1%
合計	**50,832**	**47,435**	**44,972**	**43,016**	**40,551**	**38,155**	**35,892**	70.6%

出典：国勢調査、本市資料を基に本市推計

あらお海陽スマートタウンの開発を加味した万田地区を除き、全ての地区で2020年から2050年にかけて人口が減少する見通しである。万田地区においても、2035年に2020年水準まで人口が回復するが、その後は減少する見込みである。井手川地区・府本地区の減少率が大きく、高齢化率の高さが影響しているものとみられる。

【第２部】

荒尾市総合戦略

1 まちづくりの現状 各種調査(アンケート・ワークショップ)

子育て世代ワークショップ

現役の子育て世代の視点から、子育て環境や定住をテーマにして、実施

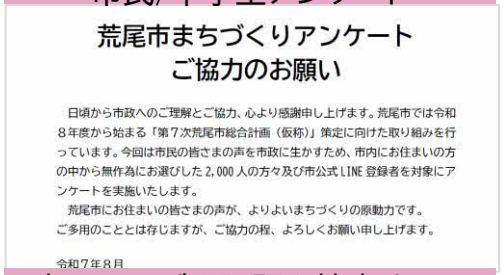
高校生ワークショップ

将来の地域の担い手である高校生の視点から、10年後の荒尾市をテーマにして、実施

市職員ワークショップ

行政の担い手である市職員の視点から、荒尾市の将来像をテーマにして、実施

市民/中学生アンケート



荒尾市まちづくりアンケート
ご協力のお願い

日頃から市政へのご理解とご協力、心より感謝申し上げます。荒尾市では令和8年度から始まる「第7次荒尾市総合計画（仮称）」策定に向けた取り組みを行っています。今回は市民の皆さまの声を市政に生かすため、市内にお住まいの方の中から無作為にお選びした2,000人の方々及び市公式LINE登録者を対象にアンケートを実施いたします。

荒尾市にお住まいの皆さまの声が、よりよいまちづくりの原動力です。
ご多用のこととは存じますが、ご協力の程、よろしくお願い申し上げます。

令和7年8月

市民ニーズや課題を抽出することを目的に市内在住の18歳以上90歳未満の方を対象に実施。また、子供や若者の視点を今後のまちづくりに生かすことを目的に、中学生を対象に実施。

これらの調査を行い、以下の通り課題などを整理した

➢ 定住を阻む要因としての職業や進路の選択肢の少なさ

中学生アンケートでは、定住しない理由の最多が「市外・県外で働きたい・暮らしたい」であり、「地元では夢や職業が実現しにくい」が続いている。これは、市内において進路や就業の選択肢が限られているという認識が、将来の定住意欲を削いでいることを示している。ウェルビーイング指標においても、「雇用・所得」に関する評価が低く、地域でのキャリア形成が見えにくい現状が、若者の意向に影響を与えていると考えられる。

➢ 交通・移動は時間帯と拠点への接続に課題

本市では、路線バスを基軸としながら、AIオンデマンドタクシーなど相乗りタクシーが補完する公共交通網を整備しているが、市民アンケートでは、ウェルビーイング指標において「移動・交通」に関する評価が低位にとどまり、ワークショップでも荒尾駅舎の利便性や夜間等の移動、通学時の不便さが指摘されている。車を持たない高齢者や学生、子育て世帯にとっては日常生活に大きな影響を及ぼす問題である。

➢ 子育て支援は制度が整っていても使いやすさに課題

医療費助成や給食費・保育料の軽減といった制度は市民から高い評価を得ている。しかし、日曜・夜間保育や産後ケアといったサービスの不足、窓口や情報が分散していることが大きな課題となっている。また、子育て支援制度そのものはあっても「必要な支援情報に行き着きにくい」「必要なときに十分に利用できない」という実感が、不満につながっている。今後は制度の充実だけでなく、利用のしやすさを重視した運用や情報発信の工夫が不可欠である。

➢ 雇用・所得や地元で働く場の魅力の実感に課題

市民アンケートでの施策評価について「安定した雇用と生産性向上」「就職支援」が重要であるとされながらも、満足度は低い水準にとどまっている。市職員ワークショップにおいて、若手職員・大学生・高専生からは「地元就職の選択肢が見えにくい」という声が多く、地元での働き方の可能性が十分に認知されていないため、就職情報や企業の魅力を分かりやすく発信する仕組みを整え、中小企業の省力化やデジタル導入を支援することで、働きやすさや賃金水準の改善を実感できる環境をつくる必要がある。

2 まちづくりの方向性 ①将来像・基本的な考え方

【将来像の考え方】

・本市ではこれまで暮らしの利便性を高めるとともに、人や地域コミュニティのつながりを守り育て、デジタル技術の活用にも取り組み、暮らしの満足度は着実に向上してきた。
・一方、将来人口を展望すると人口減少を想定したまちづくりを行っていく必要があり、また市民の価値観や暮らし方が多様化する中で、より暮らしやすいまちをつくるには、市民と行政の協働は一層重要になる。
・人口減少に伴い、市民一人ひとりの役割や存在感が増す中、人口減少を悲観的に捉えるのではなく、多様な価値観をまちの力に変えるチャンスとして捉え、行政や地域社会が一人ひとりと丁寧に向き合い、新たなつながりや価値を生み出していくことを目指す。
・市民・団体・企業等と行政が協働し「共に創る」まちづくりを通して市民一人ひとりの「しあわせ」を実感できる社会を築き、地域社会の幸せにつなげていく。市民が誇りと愛着を持って暮らし続けたいと思えるまち、そして新しく暮らす人からも「ここで暮らしたい」と思われるまちを目指し、誰もが誇れる荒尾市の未来をつくっていく。

将来像

しあわせを共に創り、笑顔あふれるあらお
～「暮らしたいまち日本一」を目指して～

これからも荒尾市で住み続けたい人の割合（%）	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	88.3		90.0
主観的幸福度※ 「現在、あなたはどの程度幸せですか。」（平均点）　※10点満点	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	6.80		7.00

※主観的幸福度：住民の視点からまちの状況と施策の効果を測るための指標。地域の暮らしやすさと住民の幸福度を共通の指標で可視化・数値化するためのもの。

2 まちづくりの方向性 ②基本的な考え方

本計画の将来像の実現に向けて、社会の変化と多様化する市民ニーズを的確に捉え、持続可能な地域社会の構築を目指す。下記のとおり「基本的な考え方」を設定し、全ての施策においてこれらを勘案しながら重点的に推進する。これは、国の動向や社会情勢の変化に対応しつつ、本市の政策推進にあたっての基盤となる考え方であり、この基本的な考え方のもと、具体的な施策を展開していく。

①少子化対策の推進

ライフステージに応じた切れ目ない支援を整備し、妊娠・出産から子育て、教育までを一体的に支える環境をつくる。あわせて、若者や子育て世代が暮らしやすさを実感できる住環境や働き方、地域コミュニティづくりにも取り組むことで、魅力あるまちの形成を進める。

②安全安心なまちづくり

激甚化する自然災害に備えるため、市民一人ひとりの防災意識の向上と、地域ぐるみの自助・共助の力を高めることを重視する。また、避難行動要支援者への支援体制や、災害時の情報伝達・避難誘導の仕組みを強化し、誰一人取り残さない安全な地域づくりを進める。

③スマートシティの推進

行政手続きのオンライン化やデータ活用を進め、利便性の高い行政サービスを実現する。さらに、ヘルスケア、モビリティ、エネルギーなど様々な分野で先進技術を活用し、市民が健やかで元気に暮らせるウェルビーイングスマートシティの実現を目指す。

④持続可能な地域経営

人口減少が進む中でも必要な行政サービスを安定して提供できるよう、行財政運営の効率化と経営基盤の強化を進める。限られた人材や財源を効果的に活用するとともに、地域内外との協働や連携を図りながら、持続的な地域経営を確立する。

2　まちづくりの方向性　③体系図

将来像	しあわせを共に創り、笑顔あふれるあらお ～「暮らしたいまち日本一」を目指して～			
基本的な考え方	1　少子化対策の推進 2　安心安全なまちづくり 3　スマートシティの推進 4　持続可能な地域経営			
重点戦略	1　誰もが子育てすることに前向きになれるまち	2　人とつながりながら、心と体の健康を支え合うまち	3　多様な人材が活躍し、発展するまち	4　快適な環境で安心して持続的に暮らせるまち
基本施策	重点取組 (1)結婚・妊娠・出産子育ての切れ目ない支援 (2)教育環境の質の向上	重点取組 (1)健幸長寿あらおの実現 (2)みんなが認め合い、支え合う地域共生社会の実現 (3)魅力ある学びとスポーツの環境づくり	重点取組 (1)魅力ある暮らしの住まいづくりの推進 (2)安定した雇用の創出と就職支援 (3)地域産業の持続性強化と新たな価値づくり (4)地域資源をいかした観光・文化の振興	重点取組 (1)暮らしやすさをかなえるまちの基盤の構築 (2)脱炭素・循環型社会と地域エネルギーの活用 (3)防災・減災と持続可能なインフラの強靭化

※限られた資源を効果的に活用するため、重点的に取り組む施策を設定

3 重点戦略 ①誰もが子育てすることに前向きになれるまち

1 誰もが子育てすることに前向きになれるまち

◆基本的な考え方

家庭だけで子育てを抱え込まず、地域社会全体で、親も子も地域も共に成長できる環境をつくる。デジタル技術を活用した情報発信と妊娠期から子育て期まで切れ目のなく相談できる支援を実現することで、安心して子育てできるまちを目指す。

◆課題の整理

1. 妊娠期から子育て期までの相談・支援体制は整備が進んだが、市民アンケートでは「こども家庭センターを知らない」と答えた人が約6割を占めており、情報の到達に課題がある。また、経済的負担や心理的負担により、希望する子どもの数を持てなかった世帯も一定数存在している。
2. 市民アンケートでは、希望より子どもが少ない世帯が約4割を占め、その理由として「教育費がかかりすぎる」が最多（37.1%）となった。特に負担を感じる時期は高校・大学段階が約8割を占めており、進学期の費用負担が出生意欲に影響している可能性が示唆される。
3. 保育ニーズへの対応は進む一方で、放課後や休日に子どもが安心して過ごせる居場所の不足が指摘されている。市民アンケートでも「公園や児童館が少ない」「教育環境が十分でない」との声があり、学びや遊びの多様な場の整備が課題となっている。
4. 女性の就労率は上昇傾向にあるが、夫婦の家事・育児分担が十分でなく、仕事と子育ての両立が負担になっている。女性や若者に選ばれる地域となるためにも、子育てしながら働き続けられる地域のありかたが求められる。

荒尾市で子育てしたいと思う市民の割合（%）	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	70.7		75.0

3 重点戦略 ①誰もが子育てすることに前向きになれるまち

(1) 結婚・妊娠・出産子育ての切れ目ない支援

取組名	(ア) 広域連携による結婚希望者等への支援
内容	結婚を望む人が一歩を踏み出せるよう、荒尾・玉名地域等での広域的な連携により、出会いの機会づくりや相談支援を進める。

取組名	(イ) 切れ目ないサポート体制の充実
内容	妊娠期から子育て期まで切れ目なく相談できるこども家庭センターの機能を強化するとともに、子育てアプリの導入をはじめとしたデジタル技術を活用し、保護者の利便性を高め、安心して子育てできる支援体制を整える。

取組名	(ウ) 子育て世帯の経済的負担の軽減
内容	子育てや教育にかかる費用の負担を和らげるため、第2子保育料無償化や医療費の助成、給食費の負担軽減などにより、子育て世帯が安心して子どもを育てられる環境づくりを図る。

取組名	(エ) ニーズに合わせた保育環境の整備
内容	多様化する子育て家庭の状況に応じて、安心して子どもを預けられる環境を確保するため、荒尾市こども計画を踏まえて、保育の受け皿づくりや放課後の居場所づくりを進め、仕事と家庭の両立を支えられる体制を整える。

取組名	(オ) 子育てしやすい職場づくり
内容	子育て期の働き方に対する不安を軽減し、家庭と仕事を両立しやすい環境を広げるため、男性の家事・育児への参画や育児休業取得を促す取組を支援し、職場全体で子育てを応援できる体制づくりを進める。

「荒尾市では子育て支援・補助が手厚い」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	2.86		3.10
指標検討中	現状値(R7)	→	目標値(R11)

3 重点戦略 ①誰もが子育てすることに前向きになれるまち

(2) 教育環境の質の向上

取組名	(ア) 確かな学力と豊かな心の育成
内容	読書活動や外国語教育の充実、学習意欲を高める環境づくりに取り組み、確かな学力の定着を図る。また、いじめや不登校への早期対応、相談体制の整備、国際交流の機会提供などを通じて、他者を尊重し、豊かな心を育む教育を進める。

取組名	(イ) 魅力的な教育環境の整備・充実
内容	ICT機器の更新や学校施設のバリアフリー化・長寿命化など、学習環境の整備を進める。また、市内高校の魅力発信・支援や地域と学校の協働を通じて、学校・家庭・地域が一体となって子どもを育む環境づくりを図る。

取組名	(ウ) 高等教育機関等との連携推進
内容	本市の教育環境の魅力を高めるため、有明工業高等専門学校のサーキットデザイン教育など高等教育機関の特色ある事業との連携を図るとともに、教育機関の誘致を検討する。

「荒尾市では教育環境が整っている」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	3.16		3.35
全国学力・学習状況調査平均正答率全国比　小学校（国語・算数）中学校（国語・数学）（%）	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	小学校：92.1 中学校：85.8		小学校：100 中学校：90

3　重点戦略　②人とつながりながら、心と体の健康を支え合うまち

2　人とつながりながら、心と体の健康を支え合うまち

◆基本的な考え方

人口減少により一人ひとりの役割が増す中、それを負担ではなく生きがいへと転換する。荒尾市保健・福祉・子育て支援施設（Mirairo：みらいろ）などを活用しながら、デジタル技術と対面支援を組み合わせた健康づくりや福祉サービスを展開し、誰もが孤立することなく、お互いを認め合い支え合える地域社会を構築する。世代や国籍、障がいの有無などの違いを多様性として捉え、誰もが暮らしやすい共生社会を目指す。

◆課題の整理

1. 数値目標である地域活動の参加率について、令和6年度まで40%台と目標未達の状況が続く。今年度の市民アンケートでも参加率が42.0%にとどまるなど、地域活動への参加率が依然として低い。
2. 健診受診率や運動習慣率といった健康づくりにつながる行動について、現行計画の目標まであと一歩という状況であり、伸び悩みがみられる。アンケートでは「全く運動していない」36.5%、「健診を受けていない」17.7%と一定層が存在しており、時間・場所や費用面での制約が障壁とみられる。
3. 「困ったときに相談できる人がいる」について、「当てはまらない」「あまり当てはまらない」と答えた市民は35.4%であり、日常生活において、家族以外の人と交流を持たない層が7.4%いることを踏まえると、一定数が孤立リスクを抱えている。

	現状値（R7）		目標値（R11）
「私は、身体的に健康な状態である」の回答スコア 「私は、精神的に健康な状態である」の回答スコア （5点満点）	身：3.40 精：3.56	→	身：3.60 精：3.75

3 重点戦略 ②人とつながりながら、心と体の健康を支え合うまち

(1)健幸長寿あらおの実現

取組名	（ア）ライフステージに応じた疾病予防
内容	若い世代から高齢期まで、それぞれの年代に応じた健診やがん検診の受診を促進し、市民が生活習慣の改善や適切な治療により、発症・重症化を防ぐことができるよう保健指導などで支援し、市民が健康な状態を保ちながら暮らし続けられるよう後押しする。

取組名	（イ）食生活や運動習慣を基盤とした健康づくりの推進
内容	全世代を対象に、AI疾患発症リスク予測による気付きの機会の提供や、世代に応じた食育の取組、楽しみながら体を動かせる機会づくりを進め、健康的な生活習慣の定着を図る。

取組名	（ウ）地域医療体制と拠点の充実
内容	身近な場所で必要な医療を受けられるよう、救急や夜間・休日の診療などにも対応できる環境を維持するとともに、有明医療センターを地域医療を支える拠点として、機能を着実に整えていく。

平均自立期間（健康寿命）（年）	現状値(R6)	→	目標値(R11)
	男性：79.2 女性：83.9		男性：79.7 女性：84.9
毎年健康診断や人間ドックを受けている人の割合（%）	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	70.9		72.5

3 重点戦略 ②人とつながりながら、心と体の健康を支え合うまち

(2)みんなが認め合い、支え合う地域共生社会の実現

取組名	(ア) 地域包括ケアシステムの推進
内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護・福祉などの関係機関が連携する体制づくりを進める。また、認知症への理解促進や相談支援の充実により、誰もが不安なく生活できるよう取り組む。

取組名	(イ) 障がい者の社会参画の促進
内容	障がいのある人が、自分らしく生活し、社会の様々な場面に参加できるよう、日常生活における移動支援や相談体制を整えるとともに、施策に当事者の意見を反映することで、地域の一員として活動しやすい環境づくりを進める。

取組名	(ウ) 社会的孤立の防止
内容	孤立を抱える人に地域や関係機関が早い段階でつながることができるよう、相談体制の充実と支援の連携強化を進める。経済的困りごとや心の不調、ひきこもりなど、状況に応じた相談・支援につなげる仕組みを整える。

取組名	(エ) 地域コミュニティの充実、活性化
内容	地区協議会など地域活動を支援する取組を進め、住民同士の交流促進や地域活性化につなげる。市民のボランティア活動への理解を深め参加を促し、市民活動を支える環境づくりを図る。

取組名	(オ) 多様性を尊重し支え合う地域社会づくり
内容	性別、年齢、障がいの有無、文化的背景などに関わらず、互いを尊重し合える地域づくりを進める。人権や男女共同参画に関する啓発の機会を広げ、市民が理解を深めながら行動につなげられる環境を整えることで、多様な人が地域の一員として安心して暮らし、参加できる社会の実現を目指す。

「暮らしている地域には、困ったときに相談できる人が身近にいる」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	2.89		3.10
地域活動への参加率（%）	現状値(R7)	→	目標値(R11)
			検討中

3　重点戦略　②人とつながりながら、心と体の健康を支え合うまち

(3)魅力ある学びとスポーツの環境づくり

取組名	（ア）多様な学習機会の提供
内容	公民館や図書館等において、幅広い分野にわたり、年代や興味、関心に合う多様な講座や体験プログラムを提供し、住民の学びたいという意欲に応えられる場をつくる。

取組名	（イ）スポーツ活動の推進
内容	多様なイベントを通じて、生涯にわたってスポーツに親しむ機会を提供するとともに、老朽化するスポーツ施設について、学校施設も含めた総合的な整備方針を検討する。また、児童・生徒の健康維持や競技力向上に向けて、多様な運動機会の提供を進め、スポーツへの興味や意欲を育む取組を強化する。

「荒尾市では、学びたいことを学べる機会がある」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	2.77		3.05
運動習慣がある人の割合(%)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	51.5		53.5

3 重点戦略 ③多様な人材が活躍し、発展するまち

3 多様な人材が活躍し、発展するまち

◆基本的な考え方

雇用の確保にとどまらず、一人ひとりが自らの強みを発揮し、成長できる環境を整える。スマート技術の導入による生産性向上と、地域資源を活かした新たな価値の創出により、若者が「ここで働きたい」と思える魅力的な産業基盤を構築する。関係人口や外国人材をはじめとする多様な人材が交流し、イノベーションが生まれる開かれたまちを目指す。

◆課題の整理

1. 市内の雇用機会は企業誘致や新規立地で一定の成果がある一方、若年層の多くが市外就職を選択しており、地元就職の促進や人材定着が十分ではない。市民アンケートでも「仕事を見つけやすい」「適切な収入を得る機会がある」に「全く当てはまらない」「やや当てはまらない」と答えた層はいずれも約50%にのぼり、求人は存在しても収入や希望条件とのミスマッチが課題である。
2. 地場産業では高齢化や後継者不足が顕著であり、農業・漁業・商業・中小製造業を中心に持続可能性への懸念が強い。また「新たな事に挑戦・成長する機会がある」に「当てはまる」「やや当てはまる」と答えた層は6.9%と少なく、挑戦や成長を支える産業基盤が十分に整っていない。
3. 観光や文化資源については万田坑や荒尾干潟といった全国的資源を有し、総観光客数は直近で約170万人（R6）とコロナ前水準には回復しつつあるが、宿泊消費額単価の向上や滞在型の仕掛けに課題が残る。市民アンケートでは文化・教養への不満を持つ層が約20%おり、地域資源を活かした文化・観光の両面で、市民が誇りを持ちつつ関係人口を広げる基盤が十分でない。
4. 本市への移住理由は「仕事」や「結婚」、「家族の近居」が中心で、「生活環境の魅力」や「教育環境」を理由とする回答は少数にとどまる。移住体験等を通して、本市の魅力を発信していく必要がある。

	現状値（R4）		目標値（R11）
市内総生産額（億円）	1,142	→	1,235

3 重点戦略 ③多様な人材が活躍し、発展するまち

(1)魅力ある暮らしと住まいづくりの推進

取組名	(ア) 本市への関心と好感度の向上を通じたあらおファンの拡大
内容	広報や外部人材の発信を通じて本市の魅力を効果的に伝えるとともに、若い世代の交流の場づくりを行い、愛着醸成による移住定住の促進を図る。また、ふるさと住民登録制度の動向を考慮しながら、荒尾ふるさと会員の拡大と都市部人材との継続的な関わりを促進し、あらおファンの広がりを、文化・観光分野での参画や将来的な移住・交流の促進につなげる。さらに、本市のPRを効果的に行うため、シティプロモーションを推進する体制を構築する。

取組名	(イ) 本市への移住の促進
内容	移住希望者への相談対応や情報発信、移住体験などを通じて関わりを深める取組を進める。移住支援金や子育て世帯への補助など、若い世代のニーズに合う住まいの選択肢を広げる取組を進める。

取組名	(ウ) 快適な住まいづくり
内容	空家バンクの活用など、既存の住宅ストックの適切な維持管理・更新を推進するとともに、住宅の耐震化や再生可能エネルギー設備の導入、省エネルギー化など住宅の高性能化につながる支援を行う。また、老朽危険家屋の除却を支援することで地域の安全性と住環境の改善を図るとともに、誰もが心地よく感じられる美しい景観づくりに取り組む。

「暮らしている地域の雰囲気は、自分にとって心地よい」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	3.56		3.75
あらおファンの人数(ふるさと納税リピーター数+ふるさと会員数+SNSフォロワー数)(人)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
			検討中

3 重点戦略 ③多様な人材が活躍し、発展するまち

(2)安定した雇用の創出と就職支援

取組名	（ア）企業立地の推進
内容	新たな企業の進出につなげるため、工場適地の確保を検討するとともに、あらお海陽スマートタウンへの商業系企業の誘致や、学校跡地を活用したIT・オフィス系企業の誘致に取り組む。

取組名	（イ）創業及び事業承継支援
内容	創業希望者については、起業家支援センターを中心にセミナー開催や相談対応などの創業支援を行うとともに、空き店舗活用の補助などを通じて市内における操業を促進する。また、商工業及び農水産業の事業承継支援や新規就農支援にも取り組み、地域の産業を次世代につなげる。

取組名	（ウ）地元（市内）就職の支援
内容	市内企業への理解と関心を高め、若者を中心に地元で働きやすい環境づくりを進める。奨学金返済支援や企業見学ツアーなどを通じて就職機会を広げるとともに、障がい者・外国人・生活困窮者などへのきめ細かな就労支援を行う。

ハローワークを通じた市内就職決定率（%）	現状値(R6)	→	目標値(R11)
	27.9		28.8
「荒尾市では、仕事を見つけやすい」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	2.34		3.00

3 重点戦略 ③多様な人材が活躍し、発展するまち

(3)地域産業の持続性強化と新たな価値づくり

取組名	(ア) 地域産業の高度化、スマート化の推進
内容	地域産業の生産性向上に向け、先端設備導入への支援やキャッシュレス化の促進を進めるとともに、スマート農業の導入支援や農地の集約化を通じて、農業を含む地域産業の持続的な発展を後押しする。

取組名	(イ) 農水産業の付加価値化、成長産業化
内容	道の駅ウェルネスあらおにおいて農水産物を販売することで、農水産業者の所得向上、新規就農や新たなチャレンジを後押しする。また、梨の新たなブランドである「ことのみ」の確立や、アサリの復活、マガキ養殖の事業化に取り組むことで、農水産業の付加価値向上と成長産業化を目指す。

取組名	(ウ) 地域内経済循環と地域資源の活用促進
内容	荒尾商工会議所及びゆめタウンシティモールとの連携、商店街への支援等を通じて、地域内の経済循環に取り組む。また、地域電力会社との連携による電力の地産地消の促進を図るとともに、地域資源をいかしながら、市内の事業者や関係団体と連携し、新たな価値を生み出すことで、産業の活性化につなげる。

一人あたり市町村民所得額(千円)	現状値(R4)	→	目標値(R11)
	2,295		2,684
農水産業総産出額(億円)	現状値(R3-R5平均値)	→	目標値(R11)
	26.6		27.2

3 重点戦略 ③多様な人材が活躍し、発展するまち

(4)地域資源を活かした観光・文化の振興

取組名	（ア）観光地域づくりの推進
内容	本市の観光資源や道の駅ウェルネスあらおを活用し、教育旅行やイベントなど、多様な来訪機会の創出を通じて交流人口の拡大を図る。広域的な観光ネットワークとの連携や、市内での観光イベントの開催により、訪れる人とのつながりを育む観光地づくりを進める。

取組名	（イ）文化資源の保存と魅力の発信
内容	本市が有する文化資源を大切に受け継ぎながら、その魅力を広く発信することで地域への関心と交流の拡大を図る。万田坑や宮崎兄弟の生家などの歴史的資産を関係機関と連携して活用しつつ、史料のデジタル化を通じて、文化に触れられる機会を広げる。

「荒尾市では、文化・芸術・芸能が盛んで誇らしい」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	2.61		3.00
総観光客数(万人)	現状値(R6)	→	目標値(R11)
	169.6		328.2

3 重点戦略 ④快適な環境で安心して持続的に暮らせるまち

4 快適な環境で安心して持続的に暮らせるまち

◆基本的な考え方

荒尾駅周辺と緑ケ丘地区を中心拠点とし、市内全域を公共交通で結ぶネットワークを形成する。脱炭素社会の実現と防災・減災対策を両立、加えて、地域エネルギー会社を中心とした地域脱炭素の推進による更なるまちの魅力を向上させ、環境と共生する持続可能なまちづくりを推進する。現在の市民の暮らしやすさを高めるとともに、将来世代への責任を果たす施策を展開し、安心して暮らし続けられる地域社会を実現する。

◆課題の整理

1. 荒尾駅周辺やあらお海陽スマートタウンなどの整備が進みつつある一方、中心拠点間の連携や日常生活の移動ネットワークはまだ十分ではない。市民アンケートでも「交通の便が悪い」や「日常の買い物が不便」といった声があり、交通ネットワーク整備が暮らしの利便性に直結している。
2. 公共交通の利便性について「不満」と回答した市民は全体の26%を占め、「ほとんど利用しない」層も過半を超える。おもやいタクシー等の取組はあるが、高齢者・若者の移動手段確保が求められる。
3. 空き家・空き店舗の増加により中心市街地のにぎわいが低下し、若者からは「安心して過ごせる場所が少ない」との意見も多い。屋内外で世代を超えて交流できる居場所づくりは、防災や暑熱対応の観点からも求められている。
4. 「防災対策がしっかりしている」と感じる市民は全体の28%、「環境への取組みが盛ん」と答えた層も22%程度にとどまる。脱炭素や循環型社会の実現、防災・減災の取組について、広く周知を行っていく必要がある。

	現状値(R7)	→	目標値(R11)
荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合（%）	80.0		85.0

3 重点戦略 ④快適な環境で安心して持続的に暮らせるまち

(1)暮らしやすさをかなえるまちの基盤の構築

取組名	（ア）中心拠点の活性化
内容	中心拠点への都市機能の集約と活性化を図るため、あらお海陽スマートタウンの開発や、持続可能なまちづくりに向けたエリアマネジメント体制の構築、地域電力会社による地域脱炭素の取組を展開するとともに、緑ケ丘地区においても、都市機能の魅力向上を図る。また、荒尾駅前の既存市街地の活性化や荒尾駅リニューアルをはじめとする荒尾駅周辺のバリアフリー化に取り組む。

取組名	（イ）交通ネットワークの構築
内容	都市計画道路の整備や周辺道路の改良により、生活利便性と市内外の移動性を高め、まち全体の交通ネットワークを強化する。また、公共交通について、利便性向上等のため、荒尾駅周辺地区及び緑ケ丘地区の2つの中心拠点を結ぶ路線網の構築をはじめ、路線バスや乗合型タクシーのベストミックスに取り組むとともに、多様な交通手段を検討する。さらに、健康づくりや商業施設などと連携した公共交通の利用促進を行い、持続可能な移動手段の確保を図る。

「荒尾市では、公共交通機関で、好きな時に好きなところへ移動ができる」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	2.25		3.05
都市機能誘導区域内に立地する高次都市機能施設の施設数の割合(%)	現状値(R6)	→	目標値(R11)
	47.7		55%以上

3 重点戦略 ④快適な環境で安心して持続的に暮らせるまち

(2)脱炭素・循環型社会と地域エネルギーの活用

取組名	（ア）脱炭素社会の実現
内容	再生可能エネルギーの活用や省エネの取組を進め、脱炭素化を図る。地域電力会社を中心とした民間、家庭、公共施設での再エネ供給や市内再生エネ利活用による電力の地産地消を推進し、EVの普及検討や、廃食油を活用したバイオディーゼル燃料化など、温室効果ガスの削減につなげていく。

取組名	（イ）循環型社会の形成
内容	ごみの減量と資源循環を進めるため、リサイクル率の向上や生ごみの堆肥化を促す取組を進める。可燃ごみに混入するリサイクル可能物の削減や、コンポスト活用への支援などを通じて、持続可能な資源利用につなげていく。

取組名	（ウ）荒尾干潟の保全
内容	ラムサール条約湿地である荒尾干潟を未来へ引き継ぐため、水鳥・湿地センターを拠点に学習機会の提供や普及啓発を進めるとともに、市民や企業・団体による清掃活動や巡視を通じて干潟の環境保全を図る。

「荒尾市では、リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みが盛んである」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	3.50		3.70
温室効果ガスの削減割合(2013年度比)(%)	現状値(R6)	→	目標値(R11)
	39.7		42

3 重点戦略 ④快適な環境で安心して持続的に暮らせるまち

(3)防災・減災と持続可能なインフラの強靭化

取組名	（ア）防犯防災対策
内容	地区防災計画の策定支援や防災士の育成を進め、地域の防災力を底上げする。あわせて、防犯灯のLED化や消防水利の整備、児童の見守りなどのICT活用により、日常の安全確保と災害時の対応力向上を図る。

取組名	（イ）インフラ整備などによるまちの強靭化
内容	豪雨などの災害に備え、道の駅の活用や幹線道路の改良、有明海沿岸道路の整備、大島雨水ポンプ場の増設などを進め、安全性を高めながら災害に強い都市基盤を整える。

「荒尾市では、防災対策がしっかりしている」の回答スコア(5点満点)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	3.10		3.30
指標検討中	現状値(R7)	→	目標値(R11)
避難所等の重要施設に接続する上水道管路の耐震化率(%)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	46.6		53.7
避難所等の重要施設に接続する下水道管路の耐震化率(%)	現状値(R7)	→	目標値(R11)
	19.2		25.0

4　計画の推進

1. 地域との協働

本市のまちづくりは、行政だけではなく、市民や地域団体、事業者など多様な主体がそれぞれの強みを生かしながら関わることで、より確かな成果を生むという考え方を基盤としている。中でも、生活圏としてのまとまりが強い地区協議会での取組は 、地域の特性や課題を的確に捉えやすく、住民同士の協力を育むうえでも効果的である。各地区が持つ力を引き出しやすい仕組みづくりを進め、地域主体のまちづくりを後押ししていく。

2. 広域行政の推進

本市では、玉名市や玉名郡4町で構成する「有明広域行政事務組合」や、隣接する福岡県大牟田市を中心市とした「有明圏域定住自立圏」、熊本市を中心市とした「熊本連携中枢都市圏」など、既存の広域枠組みを活用しながら行政サービスの確保と地域活性化を進めてきた。今後も、広域連携を通じて暮らしに必要な機能を持続的に確保し、住民サービスの向上につなげていく。

3. 行政改革大綱との連携

本市では、総合計画に定める将来像を着実に実現するため、第六次行政改革大綱を策定している。
経常収支比率が高い水準で推移し、財政構造の弾力性低下が懸念される中、現行の市民サービスの水準を一部もしくは一定の期間において見直す必要がある場合でも 市民への影響を最小限に抑えなければならない。
　本市の責務として、市民ニーズや時代に適合した行政サービスを提供し、 市民の満足度を高め、持続可能な行政経営を推進していく。行政改革大綱の方向性を踏まえ、計画期間を通して持続的に政策を実行できる行政体制を構築し、将来像の実現と持続可能な行政運営の両立を図る。

4. 計画の効果検証と継続的な改善

本計画を着実に推進するためには、施策の進捗や成果を定期的に点検し、必要に応じて改善を加える仕組みが不可欠である。このため、産・官・学・金・労など多様な主体で構成する「荒尾市総合計画審議会」を中心に、毎年度、計画全体の効果検証を行い、PDCA サイクルに基づく継続的な改善を図る。
効果検証に当たっては、指標の達成状況のみを評価するのではなく、ロジックモデルを考慮して、得られた成果が上位目標にどの程度寄与しているのか、また、達成が難しかった場合にはその要因を明らかにし、次年度以降の施策改善につなげる視点を重視する。
近年、社会環境の変化はこれまで以上に速く、計画期間中に前提条件が変化する可能性も高い。こうした状況に対応するため、本計画に設定する指標や数値目標については、毎年度の進捗確認を通じて必要に応じて見直し、より実情に合った水準へ柔軟に更新していく。 これにより、計画を固定的なものとせず、地域の変化に即応できる運用を行う。